



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年7月4日

上場会社名 イオン北海道株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 7512

URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 天廣 俊彦

TEL (011) 865-9405

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績（平成24年3月1日～平成24年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	38,352	△0.4	2,101	△2.7	1,978	△1.7	992	15.6
24年2月期第1四半期	38,523	1.9	2,159	115.7	2,012	151.2	858	89.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年2月期第1四半期	9	55	9	54
24年2月期第1四半期	8	26	8	26

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	89,721	20,768	23.1
24年2月期	89,640	19,687	21.9

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 20,721百万円 24年2月期 19,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24年2月期	-	-	0	00	0	00
25年2月期	-	-	-	-	-	-
25年2月期（予想）	-	-	0	00	7	00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年2月期の業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	75,600	0.5	3,650	1.1	3,350	1.8	1,400	35.3	13	48
通期	152,000	0.6	7,800	2.0	7,150	1.2	2,550	6.1	24	55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期 1 Q	33,189,016株	24年2月期	33,189,016株
② 期末自己株式数	25年2月期 1 Q	2,812,356株	24年2月期	2,812,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年2月期 1 Q	30,376,660株	24年2月期 1 Q	30,347,522株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年2月期	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 — —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
25年2月期	円 銭 — —				
25年2月期（予想）		円 銭 0 00	円 銭 — —	円 銭 21 00	円 銭 21 00

（注） A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は24,500,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における北海道の消費環境は、昨年の東日本大震災からの持ち直しの動きもあり個人消費、有効求人倍率ともに昨年を上回り回復基調は見せているものの、円高・株安傾向、欧州債務危機、また泊原発の電力供給停止による電力逼迫の懸念など、先行きの不透明感から依然厳しい状況が続き、これが消費行動に影響を与えております。

このような消費環境の下、当社は、「北海道No1の信頼される企業」をビジョンに掲げ、中期指針である「収益力の向上」「成長戦略の構築」「北海道に根ざした店づくり」「次代を担う人材育成」を柱に営業活動に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」では、店舗改装を引き続き積極的に行っており、個食対応・簡単料理等、昨今の需要変化に対応すべく食品を中心に改装を行ったイオン札幌平岡店など33件の改装を行ってまいりました。また、イオンのブランド「トップバリュ」を拡大するために「トップバリュ週間」を実施し、イオングループのスケールメリットを最大限に発揮した、他社には真似できないセールスに取り組んでまいりました。

また、今期よりストアオペレーション部を新設し、店舗での発注業務・店出し業務・在庫管理業務などの店舗オペレーション業務を、イオン共通システムを最大限に活用して、作業負担減・店舗の標準化を行い、人時生産性・在庫生産性の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期比99.6%と前年並みに推移し、荒利益率についても前年同期に比べ0.1ポイント改善致しました。販売費及び一般管理費は、昨年の東日本大震災による自粛等の影響で旅費交通費や教育費が増加したことに加え、パートタイマーの賃金改訂等の要因もあり、前年同期比100.7%と増加いたしました。

「成長戦略の構築」では、小商圏フォーマットの小型スーパーである「まいばすけっと」を3月にオープンいたしました。EDLPを基本とするマーチャンダイジングとローコストオペレーションを軸として今後の多店舗展開を目指し、現在3店舗で実験を進めております。また、前年度全道展開を果たしたネットスーパーにおいては、食料品だけではなく衣料・住居余暇の品揃えを拡充し、GMSの総合力の強みを持つネットスーパーとして、サービスレベルの向上に取り組んでまいりました。

「北海道に根ざした店づくり」では、毎月第3土・日曜日に開催し、すでに定着した「イオン道産デー」においてパブリシティを絡めながら、北海道の「おいしさ」「豊かさ」「安心・安全」を北海道の皆様へ情報発信してまいりました。また、北海道最大のファッションイベントである「SAPPORO COLLECTION」に衣料のトップバリュ商品を中心に、ファッションナブルで機能性の高い商品を出品致しました。さらにGMSならではの提案としてサイクルなどを出品し、イオンのブランディング構築と新たな顧客創造に取り組んでまいりました。

新たなお客さまへのサービスとして、携帯電話を活用した「イオンかざすサービス」を3月度より開始いたしました。また、お客さま1人1人のライフスタイルに合わせた商品やサービス情報を発信するOne to Oneマーケティングに取り組んでまいりました。「イオンカード」「WAONカード」についても、「ゆうゆう感謝デー」の実施、ボーナスポイントの拡大などサービスの拡充を図り、新規顧客獲得強化に取り組み、当期は約6割のお客さまにカードでお買い物をして頂いております。

「次代を担う人材育成」では、グループ研修機関であるイオンビジネススクールへの派遣増員、6月のアメリカ小売業視察ツアーへの派遣、あわせて従前からのイオン鮮魚士など社内資格の取得とともに、サイクルアドバイザー・パンドラ(手芸)アドバイザーなどの専門事業を担う人材育成にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高383億52百万円(前年同期比99.6%)、営業利益21億1百万円(前年同期比97.3%)、経常利益19億78百万円(前年同期比98.3%)、四半期純利益は、前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億17百万円等の特別損失を計上したことにより、当第1四半期累計期間では9億92百万円(前年同期比115.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は897億21百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が4億38百万円増加したのに対し、固定資産が3億56百万円減少したためであります。流動資産の増加は、その他に含めて表示している未収入金が4億9千万円増加したこと等が主な要因であります。固定資産の減少は、工具、器具及び備品が2億31百万円増加したのに対し、差入保証金が1億86百万円、建物が1億64百万円、繰延税金資産が1億17百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は689億53百万円となり、前事業年度末に比べ10億円減少いたしました。

内訳としましては、流動負債が16億14百万円増加したのに対し、固定負債が26億14百万円減少したためであります。流動負債の増加は、未払法人税等が7億17百万円減少したのに対し、短期借入金15億75百万円、その他に含めて表示している預り金が6億74百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金24億63百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は207億68百万円となり、前事業年度末に比べ10億81百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が9億92百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ1億50百万円減少し25億95百万円となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は11億36百万円(前年同期は20億26百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額13億83百万円、未収入金の増加額4億90百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益18億25百万円、減価償却費7億87百万円、預り金の増加額6億74百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は3億99百万円(前年同期は71億82百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億91百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出5億62百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は8億88百万円(前年同期は45億51百万円の収入)となりました。短期借入金の純増加により24億円資金が増加しましたが、長期借入金の返済により32億88百万円資金が減少したためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2012年4月12日に「平成24年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2012年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746	2,595
受取手形及び売掛金	566	729
商品	11,320	11,351
繰延税金資産	710	655
その他	5,402	5,863
貸倒引当金	△6	△16
流動資産合計	20,740	21,178
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,941	33,777
構築物(純額)	1,643	1,606
工具、器具及び備品(純額)	3,260	3,491
土地	16,532	16,503
建設仮勘定	6	6
有形固定資産合計	55,384	55,385
無形固定資産		
その他	1,387	1,355
無形固定資産合計	1,387	1,355
投資その他の資産		
差入保証金	11,776	11,590
繰延税金資産	681	563
その他	7,634	7,599
貸倒引当金	△7,964	△7,951
投資その他の資産合計	12,128	11,802
固定資産合計	68,900	68,543
資産合計	89,640	89,721
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,144	15,069
短期借入金	18,320	19,895
未払法人税等	1,442	724
賞与引当金	405	752
役員業績報酬引当金	62	—
その他	7,871	8,418
流動負債合計	43,246	44,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2012年5月31日)
固定負債		
長期借入金	16,355	13,891
長期預り保証金	9,503	9,452
資産除去債務	636	639
その他	211	108
固定負債合計	26,706	24,092
負債合計	69,953	68,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	13,354	13,354
利益剰余金	1,877	2,869
自己株式	△1,611	△1,611
株主資本合計	19,721	20,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53	7
繰延ヘッジ損益	△1	—
評価・換算差額等合計	△54	7
新株予約権	20	47
純資産合計	19,687	20,768
負債純資産合計	89,640	89,721

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)
売上高	38,523	38,352
売上原価	28,146	27,981
売上総利益	10,377	10,370
営業収入	4,018	4,050
営業総利益	14,395	14,421
販売費及び一般管理費	12,236	12,320
営業利益	2,159	2,101
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	0	0
テナント退店解約金	13	10
受取保険金	8	10
その他	19	7
営業外収益合計	58	43
営業外費用		
支払利息	196	146
その他	9	18
営業外費用合計	205	165
経常利益	2,012	1,978
特別利益		
受取保険金	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	417	—
固定資産除却損	15	2
災害による損失	68	—
特別損失合計	501	152
税引前四半期純利益	1,525	1,825
法人税、住民税及び事業税	33	703
法人税等調整額	633	130
法人税等合計	667	833
四半期純利益	858	992

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,525	1,825
減価償却費	794	787
投資有価証券評価損益(△は益)	—	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	417	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	340	347
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△53	△62
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△19	—
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	196	146
固定資産除却損	15	2
売上債権の増減額(△は増加)	△79	△162
未収入金の増減額(△は増加)	△104	△490
たな卸資産の増減額(△は増加)	491	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	△390	△75
預り金の増減額(△は減少)	731	674
その他	△133	△371
小計	3,713	2,698
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	△183	△193
法人税等の支払額	△1,523	△1,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,912	△562
有形固定資産の売却による収入	—	31
無形固定資産の取得による支出	△15	△5
差入保証金の差入による支出	△16	△4
差入保証金の回収による収入	547	191
預り保証金の受入による収入	379	53
預り保証金の返還による支出	△166	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,182	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,500	2,400
長期借入れによる収入	9,400	—
長期借入金の返済による支出	△2,348	△3,288
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,551	△888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△605	△150
現金及び現金同等物の期首残高	5,225	2,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,620	2,595

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。